

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市民活動推進事業		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄					
			課	管理課		担当	加藤 惣一郎					
			係	公園管理係		電話	内線2179					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01	心ゆきかう あきしま（明るい地域社会の形成）				昭島市公共施設アダプト					
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）				事業実施要項					
中項目	01	コミュニティ				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目			
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	アダプト団体					市との合意に基づき、活動団体が、公共施設の一定区域において、愛着と責任を持ち継続して美化清掃活動に取り組めるよう支援を行う。						
	実施内容					実績・成果						
	市が管理する公園等の公共施設の美化清掃活動を行う団体に對し必要な用具の提供や・ボランティア保険の加入。					平成26年度公園のアダプト団体は、12団体139名。 平成26年度道路のアダプト団体は、21団体294名。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	187	233	233	233	その他特定財源 ・市民総合賠償保険金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円			45						
		一般財源	千円	187	233	188	233					
	一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	4,287	4,313	4,288	4,333						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	アダプト制度による緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心、地域活動の向上、地域コミュニティの形成が図られる。				判断理由	市民団体が主体となった管理を行うことにより、地域の特性にあった管理や公共施設の有効活用などが可能となる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	自分たちのまちを自分たちの手できれいにすることからまちづくりの第一歩がはじまるので、それを支援していくことは、美化清掃する団体の自立性を育てるのに有効である。				判断理由	アダプト制度の啓発活動（広報・ポスターちらし・HP等）はしているが、周知不足ということもあり、効果的且つ、継続的に進めていくためには、さらなる周知が必要である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	活動団体メンバーは緑化、美化、清掃活動などを通じて、公共施設への愛着心を育てているため、時より一般利用者の考え方との間にギャップが生じることがある。				重複してボランティア保険に加入しない。							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	児童遊園維持管理		部	都市整備部			課長	永澤 貞雄					
			課	管理課			担当	加藤 惣一郎					
			係	公園管理係			電話	内線2179					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								児童福祉法		
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）										
中項目	01	児童福祉								法令による事業実施義務			
個別計画（年度）												<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード		款	03	項	02	目	06	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	49箇所の児童遊園						児童遊園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。						
	実施内容						実績・成果						
	49箇所の児童遊園の適切な維持管理。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の園内施設の維持補修。						だれもが安心して利用できるよう、職員が行う定期点検及び日常点検の他に専門技術者が行う精密点検などを通じ、必要に応じた園内施設の維持補修を行った。また、樹木剪定、園内除草、掃除を行い、利用者にきれいで安全な児童遊園を利用してもらうことができた。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	11,829	13,624	12,857	13,240	行政財産使用料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	50	45		45							
一般財源		千円	11,779	13,579	12,857	13,195							
一般職員人件費		千円	8,200	8,160	8,110	8,200							
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00							
再任用職員人件費		千円	1,230	1,248	1,248	1,335							
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
総事業費		千円	21,259	23,032	22,215	22,775							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	子どもたちが安全に、安心して利用できるよう、実施する必要がある。					判断理由	現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の児童遊園施設の維持補修に関しては、限られた予算の中で効率的に行っているが、市民要望はそれを上回っている。					判断理由	専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の児童遊園に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	B	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	平成27年度より子育て支援課の担当業務が全て管理課の業務となった。今後は都市公園等と一体的な維持管理も視野に入れ、さらなるコスト改善に向けた検討が必要。				草刈、剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、児童遊園施設の老朽化に対応するため計画的な改修・改築が必要である。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																
	駅前公衆便所維持管理		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄												
			課	管理課		担当	加藤 惣一郎												
			係	公園管理係		電話	内線2179												
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞											
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）																
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）																
中項目	01	生活環境																	
個別計画（年度）								法令による事業実施義務											
予算科目コード		款	04	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
												<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
事務事業概要	目的																		
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞												
	駅前公衆便所（昭島駅、中神駅、東中神駅）						駅前公衆便所を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。												
	実施内容						実績・成果												
	委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕対応等、利用者の利便性を図る。						駅前公衆便所を良好な環境にするべく、維持管理の向上に努めた結果、利用者からの苦情が減少した。												
	コスト																		
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞											
	直接事業費		千円	2,676	2,857	2,743	3,028												
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円																
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	2,676	2,857	2,743	3,028												
	一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100												
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50												
再任用職員人件費		千円	820	832	832	890													
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20													
総事業費		千円	7,596	7,769	7,630	8,018													
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																		
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）							3					
	判断理由				駅前という立地条件もあり、利用者が多いため、快適に使用してもらうには定期的な清掃や必要に応じた修繕が必要である。														
	判断理由				現状維持という点では妥当である。														
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3								
判断理由				委託業者による定期的な清掃や、職員による点検、緊急時の修繕等を行い、利用者の利便性の向上を図ることができた。															
判断理由				昭島駅前及び中神駅前公衆便所を改築した結果、以前より快適な環境が保たれるようになり、利用者からの苦情が減少した。															
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組												
	浮浪者の寝泊り防止や、いたずらによる便器等の破損、詰まりなど悪質な事案に対する対応。				JR青梅線東中神駅自由通路整備及び駅舎橋上化に伴う公衆便所改築後の維持管理についての検討を進めていく。														
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																			
B コスト改善に向けて実施方法を見直し																			
C 抜本的な見直し																			
D 縮小・廃止																			
E 現状を維持																			

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	土木共通事務		部	都市整備部				課長	永澤貞雄				
			課	管理課				担当	櫻井秀夫				
			係	管理係				電話	2505				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								法令による事業実施義務		
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01	道路											
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	管理課で行う業務全般に係る事務						事務を円滑に遂行し、管理業務が滞らないようにする。						
	実施内容						実績・成果						
	○車両の維持管理 ○土木事務に必要な消耗品等の購入 ○複写機借上料 ○積算システム使用料 ○負担金（多摩川整備促進協議会・道路整備促進期成同盟会東京都協議会等）						管理課所管の事務は基より、庶務担当課として他部、他課、関係機関との連絡調整が円滑にできた。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	4,791	5,823	5,237	5,691	その他特定財源 ・屋外広告物許可申請手数料 ・複写機利用料 ・水道事業会計負担金 ・自動車損害賠償保険金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	42	37	44	37						
		一般財源	千円	4,749	5,786	5,193	5,654						
	一般職員人件費		千円										
	人工数		人										
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	4,791	5,823	5,237	5,691							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	業務の遂行のために、最低限必要な事務で優先度は高い。				判断理由	事務執行上妥当なものとする。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	円滑な業務の遂行ができています。				判断理由	外部委託や借上げを行うとともに、消耗品等も必要最低限の購入など効率的な事務処理を心掛けています。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		なし				道路管理する上で、必要な経費を前提とした事務である。従って今後も管理業務が滞らないよう努めていく。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	道路管理事務		部	都市整備部		課長	永澤貞雄					
			課	管理課		担当	小野瀬歳紀					
			係	管理係		電話	内線2505					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）						道路法、道路構造令				
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	道路構造令の条例化 平成25年度						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市有の行政財産である道路を道路法に基づき、適正に管理する。市民に情報提供し行政サービスとして還元する。						道路の財産管理を恒常的に実施し情報提供している。管理上の基礎となる道路台帳は、最新の情報に更新しておかなければならない。					
	実施内容						実績・成果					
	迅速な情報のために道路管理システムを導入している。道路台帳の補正更新及びシステムデータ更新作業を実施する。						最新データにより更新された道路管理システムにより、市民サービスとして、迅速かつ的確な道路情報の提供が可能となる。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	9,456	9,185	9,127	9,117	その他特定財源 ・道路区域境界等証明手数料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	87	70	70	70						
一般財源		千円	9,369	9,115	9,057	9,047						
一般職員人件費		千円	8,200	8,200	8,200	8,200						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	17,656	17,385	17,327	17,317						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				道路台帳を調整することは、法に則る行為。その更新・保管する台帳は、道路管理者の根幹をなすものである。		判断理由				随時実施されるべき台帳の更新作業であるが、データ更新事案が発生ごとに更新するのは、非常に煩雑になり好ましくない。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				道路台帳の最新データは順次更新され、日常的な管理は適正に行われている。市民による様々な問い合わせの中には、トラブルが発生して未解決となっている事案もある。		判断理由				日常的な事務コストに大きな増減はなく、道路管理システムの周辺機器の更新等のため、微増となっている。市民サービスに大きな変化はない。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		道路の保全について、維持補修に係る苦情処理等が多くあり、道路の権利関係等諸問題も山積している。				日常的な事務と並行して、市民サービスのための狭隘道路整備や特定公共物管理の方向性を明らかにしていく。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特定公共物管理事務		部	都市整備部		課長	永澤貞雄					
			課	管理課		担当	乙訓哲二					
			係	境界係		電話	2502					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）					国特措第5条 地財法第8条（行政財産の管理）					
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01 道路					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
予算科目コード		款	08	項	02	目	01	細目	002	細々目	02	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	不法占用者、国から譲与された赤道、水路等の売り払いのための作業。						管理出来ていない不法占用されている赤道、水路等を不法占用者に売り払いをする。					
	実施内容						実績・成果					
	売り払いのための地積測量図等の作成。						平成26年度については、3か所の売り払い作業完了。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,654	2,696	1,798	2,500	その他特定財源 ・特定公共物使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	615	0	595	591					
		一般財源	千円	2,039	2,696	1,203	1,909					
	一般職員人件費		千円	820	820	820	820					
	人工数		人	.01	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	3,474	3,516	2,618	3,320						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	管理課に属する9事業のうち、当該事業の優先度は7番目程度である。					判断理由	平成15年4月1日に国から譲与された赤道、水路等の境界確定作業が完了したため、売り払い作業を実施。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	不法占用されている場所の売り払いがあった。					判断理由	平成25年度予算と同じで、売り払いは3か所あった。平成26年度も同様に3か所売り払いが出来た。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	D	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	売り払いや占用料等の収入が相当額見込まれるが、費用対効果については、短期的には極めて厳しいと思われる。				特定公共物の適正な占用使用料の確保及び公共の用に供さないものについて、積極的に売り払いを行い、財源確保に取り組む。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	道路維持管理		部	都市整備部				課長	永澤貞雄			
			課	管理課				担当	今井義彦			
			係	維持係				電話	541-2222			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								道路法 道路構造令	
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01	道路								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
予算科目コード		款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市が管理する1,276路線、225キロメートルの道路						道路の良好な状況を常時確保し、交通安全、事故防止、また、良好で快適な生活環境の実現を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	市道路線等維持補修 市道路線街路樹剪定 市道及び市有地除草 市道路線植栽ます内除草 水辺の散歩道除草 多摩川堤防上遊歩道草刈り 市道101号簡易地下道清掃及びポンプ室点検 玉川町ロータリー噴水清掃 市道路線内緑地帯刈込 市道路線内道路清掃 U字溝及び取付け管清掃						平成25年度 321件 平成26年度 347件 平成27年度 76件（5月末申請件数）					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	58,417	67,518	74,210	72,646	都支出金 ・市町村総合交付金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 その他特定財源 ・拝島駅自由通路維持管理費負担金 ・道路使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円		2,200	2,200	5,500					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	58,417	62,518	62,518	62,646						
一般財源		千円	0	2,800	9,492	4,500						
一般職員人件費		千円	8,200	8,200	8,200	8,200						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	66,617	75,718	82,410	80,846						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				道路の陥没や凹み、街路樹の枯損木の倒壊・枝の落下等事故の発生原因になりうるので優先度の高い現場も多い。				判断理由			
	定期的なパトロールにより早期発見早期対応がベストだが、日々の作業に時間を取られているのが現状である。											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				H26年度の補修依頼件数は347件で内補修完了件数は334件（96.3%）だった。				判断理由				
セットバック舗装などアスファルト合材を使用する場合、近隣で道路の穴など有る場合には穴埋めするなど点ではなくエリア的な補修に努めている。												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		道路構造物の経年劣化で部分的な補修では済まない個所が多く市民要望とのギャップを感じる。また、道路法の改正により道路ストックの定期点検が義務化された。				最低限現状維持。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	鉄道駅自由通路等維持管理		部	都市整備部			課長	永澤貞雄						
			課	管理課			担当	櫻井秀夫						
			係	管理係			電話	2505						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								道路法			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01	道路								法令による事業実施義務				
個別計画（年度）												<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード		款	08	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	拝島駅の自由通路・中神駅・昭島駅							自由通路を適切に維持管理し、通行人の利便性の向上に寄与する。						
	実施内容							実績・成果						
	各駅の自由通路等の清掃及びエレベーター・エスカレーター・エスカレーターの清掃							各駅のエレベーター・エスカレーターの保守・管理により安全な運行が行われた。また、定期的な清掃により環境美化が図られ通行人の利便向上に寄与できた。						
	拝島駅前自転車駐輪場の築造に伴い、南口駅トイレを約半年間閉鎖したため、水道代、清掃代が安価になった。													
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	49,653	51,671	50,096	53,017	その他特定財源 ・ 拝島駅自由通路広告板使用料 ・ 拝島駅自由通路維持管理費負担金						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	13,238	13,596	12,759	12,759							
		一般財源	千円	36,415	38,075	37,337	40,258							
	一般職員人件費		千円											
人工数		人												
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	49,653	51,671	50,096	53,017								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
	判断理由				多くの市民が利用するため、必要性は高い。		判断理由				清掃等にあたるのは委託業者であり、十分に省力化が図られている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由				委託業者による清掃を実施し、利用者の利便性が図られた。		判断理由				自由通路維持管理費の大部分は各駅のエレベーター・エスカレーターの維持管理及び清掃であるが、外部委託して管理しているので効率的運用と考える。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		排水処理施設の予算計上されたので、土地所有者に了解の承諾後、排水処理施設を設置したい。				安全で清潔な自由通路として管理していく。維持管理は引続き外部委託を行い、効率的な管理を図っていく。 拝島駅舎南口の屋根の支柱部分に錆があるため、修繕したい。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	公園維持管理		部	都市整備部		課長	永澤 貞雄							
			課	管理課		担当	加藤 惣一郎							
			係	公園管理係		電話	内線2179							
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）				都市公園法、昭島市都市公園条例、施行規則							
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）				法令による事業実施義務							
中項目	02	公園				法令による事業実施義務								
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
予算科目コード	款	08	項	03	目	02	細目	001	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	37箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場					公園の施設等を良好に維持管理し、気持ちよく利用してもらう。								
	実施内容					実績・成果								
	37箇所の都市公園、その他宮沢広場、拝島緑地広場等の適切な維持管理を行う。主な業務は、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修及び整備工事。					平成26年度は通常の維持管理業務のほかに、だれもが安心して利用できるよう園内灯の整備及び専門技術者による遊具点検を実施し安全性の向上を図った。								
	コスト													
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	73,286	82,177	72,624	80,868	都支出金 ・総合交付金 その他特定財源 ・公園(電柱電話柱)使用料 ・庁舎等光熱水費						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円	2,400										
地方債		千円												
その他特定財源		千円	19,855	19,790	20,323	19,790								
一般財源		千円	51,031	62,387	52,301	61,078								
一般職員人件費		千円	8,200	8,160	8,110	8,200								
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
再任用職員人件費		千円	1,230	1,248	1,248	1,335								
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30								
総事業費		千円	82,716	91,585	81,982	90,403								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	公園は、人にうるおいとやすらぎを与えるとともに、運動やレクリエーションなど市民のふれあいの場所として貴重な役割を果たしている。また、同時に都市空間の中の貴重な緑のオープンスペースとして、災害時における避難場所や防災機能も兼ね備えており、公園に求められる機能や役割は、今日、多種多様であり要望も多い。				判断理由	現状維持という点では妥当であると思うが、更なる維持管理の効率化について検討すべきである。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由	主な業務のうち、清掃、除草、樹木剪定、遊具等の公園施設の維持補修に関しては、予算が限られているため効率よく行っているが、市民要望はそれを上回っている。				判断理由	専門技術者による遊具の安全点検を実施した結果、市内の都市公園等に設置している遊具の安全性などの状況を把握することができた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		公園施設の老朽化がひどく、7割以上が保障期間を過ぎている。市民要望に対し現状の体制では、維持管理が追いついていない。			草刈、剪定、清掃作業など通常行う維持管理業務の他に、公園施設の老朽化に対応するため計画的な改修・改築が必要である。								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	交通機関対策事業		部	都市整備部				課長	角田 郁夫			
			課	交通対策課				担当	光畑・砂田			
			係	交通安全係				電話	内線2509			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）								昭島市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱	
	大項目	02	安心とやすらぎを築く（市街地の整備）								法令による事業実施義務	
中項目	01	公共交通										
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	01	細目	009	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民全般及び、バス・鉄道等交通機関						・市内の公共交通の確保と不便地域の解消 ・鉄道等交通機関の充実					
	実施内容						実績・成果					
	・八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会等の5つの協議会へ参加し鉄道等交通機関の充実を図る。 ・安定したコミュニティバスの運行を確保することにより、市内の公共交通不便地域を解消し、市民の利便性の向上を図る。また、既存バス路線のルート見直しや廃止による交通不便地域の解消を図る。運行補助金は、バス運行に要する補助対象経費（人件費、燃料油脂費、車両修繕費等）の総額から収入（運賃・広告料）を控除した額を限度に交付する。 ・拝島駅南口バスベイの維持管理						・JR八王子支社へ踏切の拡幅や青梅線の運行及び各駅の整備改善について要請を行った（市・議会） ・八高線の複線化や踏切の拡幅等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線八王子・高麗川間複線化促進協議会） ・八高線の市内新駅設置等についてJR八王子支社へ要請を行った（八高線電車化促進期成同盟会） ・JR青梅線・五日市線減便見直しについてJR八王子支社へ要請を行った（三鷹・立川間立体化複々線促進協議会）					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	74,622	47,585	44,733	71,720	国庫支出金 ・再編交付金 その他の財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	26,835								
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	15,000	20,000	20,017	0						
一般財源		千円	32,787	27,585	24,716	71,720						
一般職員人件費		千円	5,740	4,080	4,055	4,100						
人工数		人	0.70	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	80,362	51,665	48,788	75,820						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。		判断理由				JR八王子支社の青梅線・五日市線減便発表に対し臨時的に見直し要請を実施した。また、コミュニティバスについては、平成24年度にルート及びダイヤの変更を行った為、当面の間は前年度の方法を踏襲する。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				数年前よりJR八王子支社へ青梅線の運行及び各駅の整備改善について要請を行った結果、試験的ではあるが拝島駅八高線ホームに転落防止柵が設置された。また、コミュニティバスの利用者数は、前年度135,112人に対し26年度は139,388人と4,276人（3.1%）増加した。		判断理由				総事業費を前年度と比較すると31,574千円減少しているが、前年度はコミュニティバス車両の買換え費用が含まれている為、これを差し引いた前年比較では、コストとサービス量ともに横ばいである。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		コミュニティバスについては、利用者が見込めずバス事業者が撤退又は路線を導入しない交通空白地域をカバーする目的であるため、採算面では元来厳しい事業である。				現在整備中である拝島駅前広場は、平成27年度中に完成予定であるが、この中で、現拝島駅南口バスベイを解体し、バス停留場を駅前広場へ移設する予算を計上している。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	交通安全啓発活動		部	都市整備部			課長	角田 郁夫				
			課	交通対策課			担当	後藤・町田				
			係	交通安全係			電話	内線2509				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）						交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画			
	大項目	02	市民の安全を守る（安全・安心の確保）						交通安全計画			
中項目	03	交通安全						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民及び市内道路通行者						市民一人ひとりの交通安全意識を高め、また道路状況等による交通事故防止を図る					
	実施内容						実績・成果					
	様々な媒体を用いて市民に交通安全を呼びかけることで、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。交通安全対策連絡協議会（8月、3月）、市内各所への電柱等の警戒看板の設置、新入学児童へのランドセルカバーの配布・新入園児へのぬり絵の配布・シルバー、ヤングリーダーを中心として幅広い年齢層への反射材の配布、駅頭等にての啓発キャンペーン、中学校自転車交通安全教室（5月、10月）、スクールゾーン用進入防止柵、横断旗の作製設置						スタントマンによる中学校自転車交通安全教室参加人数950名 新入学児童へのランドセルカバーの配布1000枚 新入園児へのぬり絵の配布1000冊 交通事故防止を図るための警戒看板、路面ステッカーの要望は年間通して依頼がある。 市内の交通事故件数は、平成25年中385件と比較して、26年中は338件と12.2%減少している。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,440	2,413	2,363	4,694					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	2,440	2,413	2,363	4,694					
	一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100					
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,540	6,493	6,418	8,794						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令による義務事業である。				判断理由	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発活動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	市内の交通事故件数は、平成25年中385件と比較して、平成26年中は338件と12.2%減少している。				判断理由	コストは前年度比±10%以内の122千円減である。また、サービス量の増減はない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
				・啓発活動という事業内容であるため目に見える成果につなげることが難しい。				・平成27年度の総事業費は、庁用自動車の買換え費用を含んでいる。 ・現状どおり費用対効果を考え、より効果的な事業の実施に努める。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	交通安全運動事業		部	都市整備部		課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課		担当	後藤・町田					
			係	交通安全係		電話	内線2509					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）				交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画					
	大項目	02	市民の安全を守る（安全・安心の確保）				交通安全計画					
中項目	03	交通安全				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、幼稚園、小中学校、企業等の交通安全運動実施団体					市民一人ひとりの交通安全意識を高め、交通事故防止を図る						
	実施内容					実績・成果						
	・春と秋の全国交通安全運動（4月、9月）・T O K Y O交通安全キャンペーン（12月）・自転車交通安全教室（5月）・交通安全運動市民のつどい（9月）・産業祭り、保育まつり（11月）・シルバーリーダー講習会（3月）・交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ）高齢者シルバーリーダーや交通安全運動実施団体への指導・横断幕の掲出・街頭キャンペーン					新たな実績としては、5月に実施した自転車交通安全教室において、市内高校に参加依頼し、ヤングリーダーとして周囲へ正しい自転車の乗り方など啓発するよう呼びかけた。 また、市内の交通事故件数は、平成25年中385件と比較して、平成26年中は338件と12.2%減少した。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	640	625	561	631					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	640	625	561	631						
一般職員人件費		千円	4,920	4,896	4,866	4,100						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,560	5,521	5,427	4,731						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	法令による義務事業である。				判断理由	子どもと高齢者の交通事故防止を基本とした啓発運動は、昭島警察署、昭島交通安全協会、各種団体、事業者等と合同で実施している。 新たな取り組みとして、市内高校生を対象とした自転車安全教室を開催した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	市内の交通事故件数は、平成25年中385件と比較して、平成26年中は338件と12.2%減少した。				判断理由	コストは前年度比±10%以内の133千円減である。また、サービス量の増減はない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成27年度予算編成における具体的な取組				
					交通安全運動の趣旨を周知する工夫が求められる。 また、最終的には人々の意識の問題であるため、目に見える成果につなげることが難しい。			費用対効果を考え、現況のイベント内容をより効果的に実施できるよう検討予定。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	外側線等路面表示事業		部	都市整備部			課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課			担当	後藤・町田					
			係	交通安全係			電話	内線2509					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）						交通安全対策基本法、昭島市交通安全計画				
	大項目	02	市民の安全を守る（安全・安心の確保）						交通安全計画				
中項目	03	交通安全						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民及び市内道路通行者						各種路面表示により、道路上での交通の安全を確保し、交通事故を防止する。						
	実施内容						実績・成果						
	歩行者等の安全確保のための各種路面表示						26年度実績（区画線1734.10m、文字表示388.70m、カラー舗装336.40m、消去工事13.40m）						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	4,285	5,000	4,971	5,000						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	4,285	5,000	4,971	5,000						
	一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	5,925	6,632	6,593	6,640							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令による義務事業である。				判断理由	歩道のない道路において歩行滞を確保するための区画線や交通量の多い道路交差部への滑り止め舗装、文字表示には交通安全上妥当性がある。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	市内の交通事故件数は、平成25年中385件と比較して、平成26年中は338件と12.2%減少した。				判断理由	市・警察・地域住民で実施する道路危険箇所点検等に基づき、その重要度に応じて実施している。コスト、サービス量ともに横ばいである。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組					
				現在は既存外側線の補修が主であるが、通学路に対する歩行滞のカラー舗装等要望が非常に多くなっている。				市・警察・PTA・地域住民によるニーズが高い。外側線の安全対策、摩耗等による老朽など要望は増加しているが、費用対効果を考え、より効果的な場所の実施に努める。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	交通安全協会補助事業		部	都市整備部			課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課			担当	後藤・町田					
			係	交通安全係			電話	内線2509					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	01	人が輝く（明るい地域社会の形成）							昭島交通安全協会に対する補助金交付要綱			
	大項目	02	市民の安全を守る（安全・安心の確保）							法令による事業実施義務			
中項目	03	交通安全							<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり				
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	02	項	01	目	10	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島交通安全協会						交通安全意識の向上と交通事故の減少						
	実施内容						実績・成果						
	<ul style="list-style-type: none"> 春と秋の全国交通安全運動 TOKYO交通安全キャンペーン 交通安全日（毎月10日、広報車による早朝呼びかけ） 交通安全運動市民のつどい（9月） 産業祭り（11月）などへ参加している。 交通道德の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。						交通安全協会は市・警察と合同で実施する交通安全啓発活動以外にも、くじら祭りや地域活動上必要となる祭事や葬儀でも交通整理や道路上の安全確保に努めている。また、昭島市の会員数は3,426人と26市中トップであるなど交通安全に対する意識が高い。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	2,490	2,488	2,488	2,479						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	2,490	2,488	2,488	2,479							
一般職員人件費		千円	820	816	811	820							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	3,310	3,304	3,299	3,299							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由	交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は3番目である。					判断理由	市内事故件数は減少する中で、高齢者の交通事故は増加傾向にある。現状の資源投入量を変更せず、交通安全協会との役割分担を明確にし、成果の拡大を図る必要がある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	市内の交通事故件数は、平成25年中385件と比較して、平成26年中は338件と12.2%減少した。					判断理由	補助金の額は要綱に基づき、人口割（前年の10月1日現在の昭島市の総人口×20円）としており、この単価は平成5年より変更されていない。26市平均単価は25.9円。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		昭島市の会員数は3,426人と26市中トップであるが補助金額は平均以下であることから、制服の補充などのために補助金増額要望を毎年受けている。		・地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に引続き補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援していく。								

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	自転車等駐車場管理		部	都市整備部		課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課		担当	砂田・光畑					
			係	交通安全係		電話	内線2508					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）					自転車法				
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）									
中項目	03	交通安全					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）								<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード		款	02	項	01	目	13	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	・市民及び駅周辺への乗り入れ自転車利用者 ・駅周辺道路及び自転車駐車場（市内18ヶ所、24時間開設）						歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため道路上の放置自転車等をなくすこと					
	実施内容						実績・成果					
	駅周辺の放置自転車等をなくすための、放置自転車への注意警告活動とそれを受入れるための自転車等駐車場の適正円滑な管理。 ①自転車駐車場指定管理者指導監督事務 ②自転車駐車場整備工事関係事務 ③自転車駐車場修繕事務 ④自転車駐車場用地賃借関係事務 ⑤使用料収入・還付等財務事務 ⑥要望苦情対応事務 ⑦放置自転車等の注意警告及び駐車場への誘導に関する業務 ⑧土日祝日の場内等整理 施設数18箇所、収容台数14,701台						平成26年度の利用者数は延べ289,257人。 また、放置自転車の撤去台数は1,379台で前年の1,587台と比較した場合約13%撤去自転車が減少している。					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	136,158	144,011	142,318	154,944	その他特定財源 ・行政財産使用料 ・自転車等駐車場使用料 ・建物損害共済災害共済金等				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	5,200								
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	130,958	144,011	123,811	150,034						
一般財源		千円	0	0	18,507	4,910						
一般職員人件費		千円	9,840	9,792	9,732	9,840						
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	145,998	153,803	152,050	164,784						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	自転車法（自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律）による義務事業である。					判断理由	平成26年10月拝島駅前自転車等駐車場を休止し、駅により近く利便性の高い拝島駅南口地下自転車等駐車場を開設した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	放置自転車撤去台数は、5駅で年間1,379台と1日あたり約4台と概ね良好である。					判断理由	拝島駅前自転車等駐車場の休止や拝島駅南口地下自転車等駐車場への移行に管理員を増員して案内や誘導を行うことや、夜間等無人時間帯への警備委託等によりサービス量は増加したが、この経費やエレベーター等機器の保守点検費用が新たに発生した為前年度に比べコストも4%増加した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			近年、市営の自転車等駐車場よりも駅の近くに民間の時間貸し駐輪場が6箇所オープンした。このため、近くの市営駐輪場の利用者が民間施設へ移行し利用者が減少している。				東中神駅自由通路等整備事業に伴い支障となる既存施設を解体し、新たな場所に仮設自転車等駐車場を整備し、駅周辺の放置自転車対策を図る。				

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	放置自転車対策事業		部	都市整備部			課長	角田 郁夫					
			課	交通対策課			担当	砂田・光畑					
			係	交通安全係			電話	内線2508					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）								自転車法		
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）										
中項目	03	交通安全											
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり											
予算科目コード		款	02	項	01	目	13	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・駅周辺への乗り入れ自転車 ・駅周辺等の市道						歩行者の安全確保と防災活動等を確保するため道路上の放置自転車等をなくすこと						
	実施内容						実績・成果						
	放置禁止区域道路の管理、放置自転車への警告・撤去（移送）、保管、警察所有者照会、返還通知、返還受付、保管料徴収、引き取り手のない自転車を売却処分し、協定を締結する市内輪業組合がリサイクル自転車として販売する等。 【直営】①注意警告・撤去・移送 ②保管自転車システム管理 ③所有者照会等警察署との連絡調整 ④所有者への告知通知 ⑤引き取り手のない自転車の売却処分 ⑥撤去保管料等伝財務事務 ⑦民有地への放置自転車対策指導 ⑧苦情処理⑨保管所管理 【委託】①警告 ②撤去・移送 ③保管所受付清掃管理 ④保管料収納						平成26年度実績 放置自転車撤去台数 1,379台 返還台数 612台 リサイクル台数 801台 放置自転車の撤去台数は1,379台で前年の1,587台と比較した場合13%放置自転車が減少している。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	11,837	12,402	12,160	12,881	その他特定財源 ・自転車等駐車場使用料 ・放置自転車撤去保管手数料 ・リサイクル自転車売却代金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	8,549	12,028	12,160	5,715							
一般財源		千円	3,288	374	0	7,166							
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100							
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	15,937	16,482	16,215	16,981							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2		
	判断理由				判断理由								
	自転車法（「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」）による義務事業である。				駅周辺の道路での放置自転車等注意警告活動は、朝の繁忙時間帯を終えた自転車等駐車場の管理員（指定管理者業務の一環）が主に実施しており、放置自転車警告撤去移送業務にかかる費用は大幅に節減できている。（他市では注意警告活動委託等により別事業としている）								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由									
放置自転車撤去台数は5駅で年間1,379台と1日あたり約4台と概ね良好である。				コストは前年度比±10%以内の278千円増である。また、サービス量は横ばいである。									
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			・駅前広場を中心とした道路管理のため、隣接するコンビニや飲食店等利用者とのトラブルやマンション敷地内等民有地内へ違法駐輪するものへの対応が課題となっている。				・拝島駅南口駅前広場及び東中神駅自由通路等整備工事に伴う駅前広場の形状変更等に合わせ注意警告看板を設置する等、放置自転車対策を図る。					

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	道路維持管理		部	都市整備部			課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課			担当	後藤・町田						
			係	交通安全係			電話	内線2509						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05	基盤を築く あぎしま（快適な都市空間の整備）								屋外広告物法			
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	01	道路												
個別計画（年度）												<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード		款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞							＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	違反広告物（電柱等道路上の公共物に貼りつけられた立て札、張り紙、看板類）							違反広告物を付けさせない対策と貼られた物の除却をして街の美観、景観を維持する。さらに道路上の危険物を排除する。						
	実施内容							実績・成果						
	市・昭島警察・違反広告物撤去協力員による違反広告物の撤去。 ①通報・確認 ②撤去 ③廃棄④貼付防止対策							26年度実績 撤去枚数 6,202枚 出勤回数 442回 （うち違反広告物撤去協力員による撤去枚数 1,228枚）						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	346	172	132	146	その他特定財源 ・道路使用料						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円	346	142	121	116								
一般財源		千円	0	30	11	30								
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640								
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	1,986	1,804	1,754	1,786								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2			
	判断理由	法令による義務事業である。				判断理由	道路法、屋外広告物法により違反広告物の除却は市の事務と規程されている。実施方法は前年と同じ。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				5			
	判断理由	26年度実績 撤去枚数6,202枚				判断理由	各地域住民からなる違反広告物撤去協力員は、ボランティアであり休日においても活動している。 また、コストは前年度比10%以上の232千円減。 また、サービス量は横ばいである。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		なし				平成28年度違反広告物撤去協力員の更新準備。							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	街路灯維持管理		部	都市整備部		課長	角田 郁夫						
			課	交通対策課		担当	並木・光畑						
			係	東中神駅周辺整備担当		電話	内線2504						
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）										
	大項目	02	ともに守る（安全・安心の確保）										
中項目	02	防犯											
個別計画（年度）								法令による事業実施義務					
予算科目コード		款	08	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民等道路歩行者、道路通行車両。						交通事故のない、安全で安心な街づくりを図ること						
	実施内容						実績・成果						
	交通安全施設の1つである街路灯の維持、管理。						平成26年度実績						
							街路灯総数 8,035基 街路灯修繕件数 2,323件 電気料 86,766千円						
	コスト												
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	88,794	103,685	103,498	103,827	その他特定財源 道路使用料（管理課）					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	25,195	19,182	15,004	19,961						
		一般財源	千円	63,599	84,503	88,494	83,866						
	一般職員人件費		千円	4,920	4,896	4,866	4,920						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	93,714	108,581	108,364	108,747							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				交通対策課に属する法令による義務付けのない事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。		判断理由				経年劣化により灯具を交換する際は、電気料金単価が安価となるLED灯等へ変更している。 LED照明設置数：821基		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2		
	判断理由				市内の交通事故件数は、385件から338件と12.2%減少している。街路灯が直接の要因ではないが夜間の事故防止に一定の成果はありと考えている。		判断理由				平成26年4月1日から消費税率引上げに伴う単価改定、平成26年5月分より平成27年4月分までの「再生可能エネルギー発電促進賦課金」単価改定や燃料調整費増加のため26年度のコストは前年度と比較して14,650千円（13.5%）の増加となった。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成27年度予算編成における具体的な取組				
					平成26年5月分より平成27年4月分までの「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の単価が改定されるためさらに電気料金が増加する。				経年劣化等により修理しても直らないような灯具を交換する際は、電気料金単価が安価となるLED灯等へ変更していく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	土木共通事務		部	都市整備部		課長	鬼嶋一喜						
			課	建設課		担当	小林正和						
			係	土木係		電話	内線2522						
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01	道路											
個別計画（年度）								法令による事業実施義務					
予算科目コード		款	08	項	01	目	01	細目	002	細々目	02	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
												<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	建設課職員が行う業務全般 （車両に関しては、拝島駅関連事業担当も含む）						現場への移動手段を確保することにより、円滑な設計及び現場管理を遂行する。						
	実施内容						実績・成果						
	① 保有する車両に関わる事務 ・車両の重量税納入・燃料補給・故障修理						① 設計や施工管理等に関して、車両4台は移動手段として有効に機能した。						
	② 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会への負担金						② 東京都及び区市町村の施行する建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、会員相互の連絡調整及び必要な調査検討を行った結果、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	445	452	418	506						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	445	452	418	506							
一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100							
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	4,545	4,532	4,473	4,606							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				現場への移動手段としての車両を保持するための事務のため、優先される。		判断理由				実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				設計や施工管理に関して車両4台は現場への移動手段として十分機能し、円滑に設計及び現場管理が遂行された。 協議会を通じての情報は、都及び区市町村で共有され、建設事業の適正かつ効率的な執行の一助となった。		判断理由				コスト及び実施内容は前年度とほぼ同様であった。		
	課題と今後の方向性		E		現状における課題 ○ 現場への移動の際に、複数での移動や、近所の現場の場合は自転車を使用するなど車両の使用頻度を極力抑え、燃料費の節約に努める必要がある。				平成28年度予算編成における具体的な取組 ○ 燃料費を極力抑えるよう努める。				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	道路新設改良事務		部	都市整備部			課長	鬼嶋一喜					
			課	建設課			担当	小林正和					
			係	土木係			電話	内線2522					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								法令による事業実施義務		
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	01	道路											
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	08	項	02	目	03	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	建設課職員が行う業務全般						設計に必要な事務用品の充実と健全な積算システムの保持により、事務を円滑に遂行する。						
	実施内容						実績・成果						
	補助事業手続きに使用するフラットファイル等事務用品の購入や、国交省積算基準・補助事業提要などの補助事業に関する参考図書・技術系専門書の購入などの物品購入。						東京都が構築した土木積算システムの導入以降、積算の時間短縮に効果が出ている。 また、参考図書・技術系専門書の購入により、補助事業に関する事務の適正な執行及び質の高い設計が可能となっている。						
	東京都土木積算システムの保持												
	東京都土木積算システム周辺機器の更新												
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	1,403	940	936	885	その他特定財源 ・水道事業会計負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
都支出金		千円											
地方債		千円											
その他特定財源		千円	2	2									
一般財源		千円	1,401	938	936	885							
一般職員人件費		千円	8,200	8,160	8,110	8,200							
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	9,603	9,100	9,046	9,085							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足や、土木積算システムの保持に必要な事務のため、最優先される。					判断理由	実施方法の選択の自由度が低いため、前年度と同様の方法とした。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	設計及び補助事業の手続きに必要な事務用品の充足と土木積算システムの保持、参考図書等の購入により、事務が円滑に遂行された。					判断理由	前年度に土木積算システム周辺機器を更新したことにより、効率的な積算ができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組						
	○ 図書類は基準等の改正に伴いその都度購入が必要のため、コストを削減することは難しい。				○ インターネット等を利用し図書購入以外の方法で基準等の改正の情報を取得するよう努める。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	街路事業事務		部	都市整備部		課長	鬼嶋一喜					
			課	建設課		担当	小林正和					
			係	土木係		電話	内線2522					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）					法令による事業実施義務				
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	01	道路										
個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	08	項	03	目	04	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	建設課職員が行う業務全般						物品の購入や協議会への参加などにより、事務を円滑に遂行する。					
	実施内容						実績・成果					
	取得した事業地の管理上生じる作業に必要な物品購入。						取得済み事業地を適切に管理した。					
	東京都街路事業促進協議会等への負担金						都市計画道路を速やかに整備するため、会員相互の密接な連絡を図り、諸般の調査研究その他必要な事業を行った結果、都市計画道路の速やかな整備のための検討の一助となった。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	55	74	71	44					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	55	74	71	44					
	一般職員人件費		千円	4,100	4,080	4,055	4,100					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,155	4,154	4,126	4,144						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	整備工事着手までの間、取得した事業地を適切に管理するための事務であり、優先度は高い。また速やかな整備を促進するために、協議会参加は必要である。				街路事業を進めるために必要な事務であり、前年度と同様の方法が適切であると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				判断理由							
取得した事業地を適切に管理することができた。				コストは前年度より増えたが、実施内容は前年度とほぼ同様であった。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組				
				○ 整備工事に着手することにより事業地の管理の必要性がなくなることから、早期の整備工事の着手が必要。				○ 街路事業事務の現状での継続を含め、整備工事着手のために必要な予算措置を行う。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	吸込み槽設置補助事業		部	都市整備部		課長	木崎 正夫			
			課	下水道課		担当	河村 義浩			
			係	業務係		電話	内線2542			
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	04 下水道									
個別計画（年度）										
予算科目コード	款	04	項	01	目	04	細目	002 細々目 01		
<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり										
事務事業概要	目的									
	＜対象は誰、何か＞				＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事（新規掘直し又は機能回復）をするもの。				雑排水を処理する吸込み槽の工事費の負担を軽減する。					
	実施内容				実績・成果					
	公共下水道未普及区域内にある一般家庭の雑排水を処理するための吸込み槽改善工事費の一部（90%～75%）を補助する。				平成14年度以降実績がない。					
	コスト									
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	0	135	0	135			
	財源内訳	国庫支出金		千円						
		都支出金		千円						
		地方債		千円						
		その他特定財源		千円						
		一般財源		千円	0	135	0	135		
	一般職員人件費		千円		0		0			
	人工数		人		0.00		0.00			
再任用職員人件費		千円		416		445				
人工数		人		0.10		0.10				
総事業費		千円	0	551	0	580				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3	
	判断理由	今回下水道で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業で当該事業の優先順位は5番目である。				判断理由	要綱に基づき実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			1		④効率性（効率的に実施できたか）			2	
	判断理由	平成14年度以降実績がない。				判断理由	平成14年度以降実績がない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	未普及区域内がなくなった時には、要綱の廃止を検討する。			未普及区域内がある限り補助金申請が提出される可能性があるため、最少予算の1件分を計上する。						
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	雨水浸透施設設置費補助事業		部	都市整備部		課長	木崎 正夫			
			課	下水道課		担当	高水 昭利			
			係	管理係		電話	内線2552			
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								
大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	04 下水道									
個別計画（年度）								法令による事業実施義務		
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	006 細々目	02	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり
										<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的									
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	市内に建物を所有又は使用する者で当該建物の敷地内に雨水浸透施設を設置する者に対し助成する。					建物の屋根面積に対応した雨水浸透施設を設置し、浸水被害の軽減と地下水源の保全を図る。				
	実施内容					実績・成果				
	以下の条件をすべて満たすものに対し助成する。施設規模は屋根面積により決定する。					平成25年度 1件				
	①限度額40万円					平成26年度 1件				
	②敷地面積1000㎡未満									
	③既存住宅									
	④申請者は敷地及び建物の所有者									
	⑤売買を目的としての所有及び使用でないこと。									
⑥敷地が住宅開発等指導要綱の適用を受けていないこと。										
⑦市税と国民健康保険税を滞納していないこと。										
コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞			
直接事業費		千円	272	2,000	400	2,000	社会資本整備総合交付金			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	900	180	900				
	都支出金	千円				0				
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	272	1,100	220	1,100				
一般職員人件費		千円	820	816	811	820				
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	1,092	2,816	1,211	2,820				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				判断理由					
	今回下水道で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は2番目である。				要綱に基づき実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2	④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由				判断理由					
今年度は1件の申請だった。				今年度は1件の申請だった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成28年度予算編成における具体的な取組				
	①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進の取組み			①普及促進について、環境のイベント等機会を捉え啓発活動を進めていく。②広報・ホームページを活用しPRを図る。③雨水対策で相談のあった地域の個別訪問の実施						
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止										
E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	雨水貯留施設設置費補助事業		部	都市整備部		課長	木崎 正夫							
			課	下水道課		担当	高水 昭利							
			係	管理係		電話	内線2552							
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）											
大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）												
中項目	04	下水道												
事務事業概要	個別計画（年度）							法令による事業実施義務						
	予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	006	細々目	03	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり	
								<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	公共下水道に接続する排水設備を設置することにより不要となる浄化槽を、雨水貯留槽に転用するための改造工事を行うもの。						不要となる浄化槽を雨水貯留槽に転用する。							
	実施内容						実績・成果							
	改造工事に要した工事費のうち7万円を限度として補助する。						平成25年度 0件 平成26年度 0件							
	コスト													
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	0	70	0	70							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円				0							
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	0	70	0	70							
	一般職員人件費		千円											
	人工数		人											
再任用職員人件費		千円		416		445								
人工数		人		0.10		0.10								
総事業費		千円	0	486	0	515								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3				
	判断理由		今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は4番目である。				判断理由		要綱に基づき実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				1	④効率性（効率的に実施できたか）				3				
	判断理由		今年度の申請がなかった。				判断理由		今年度は申請がなかった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		①敷地の利用形態 ②敷地内施工の煩わしさ ③普及促進への取組み				最少1件の予算計上							

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	し尿収集事務		部	都市整備部				課長	木崎 正夫			
			課	下水道課				担当	河村 義浩			
			係	業務				電話	内線2542			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								法令による事業実施義務	
大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	04	下水道										
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公共下水道未接世帯のトイレや浄化槽及び河川敷公園・建設現場などの仮設トイレのし尿収集						し尿を衛生的、効率的に収集する。					
	実施内容						実績・成果					
	し尿処理券を取扱店で購入していただき、し尿収集業者へ電話等で連絡をし、収集してもらう。し尿処理券取扱い店への処理券配送 し尿処理手数料の収納						公共下水道普及により、公共下水道未接続世帯の収集件数は減っている。 河川敷公園、建設現場等の仮設トイレのし尿収集件数は変わらない。 収集量・件数 25年度 1,755.4 ^{キロリットル} 1,128件 26年度 1,572.0 ^{キロリットル} 1,019件 し尿手数料収入 25年度 5,902,492円 26年度 5,503,500円					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	34,909	35,873	35,851	35,882	し尿処理手数料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円				0					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	5,902	5,210	5,831	5,300						
一般財源		千円	29,007	30,663	30,020	30,582						
一般職員人件費		千円		0	0	0						
人工数		人		0.00	0.00	0.00						
再任用職員人件費		千円	1,230	2,080	2,080	2,225						
人工数		人	0.30	0.50	0.50	0.50						
総事業費		千円	36,139	37,953	37,931	38,107						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	法令等による義務付けのある事業のため				判断理由	し尿収集業務は、全世帯が水洗化を完了しても、河川敷公園や仮設トイレからの収集業務を継続する必要がある。し尿処理券は、昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例及び規則に規定している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できている。				判断理由	し尿収集の連絡を受けたものは、全て収集できた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 収集量の減少と収集車の維持管理経費。				平成28年度予算編成における具体的な取組 適正な委託料の計上。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	クリーンセンター管理運営		部	都市整備部		課長	木崎 正夫					
			課	下水道課		担当	市村 静夫					
			係	クリーンセンター係		電話	541-0675					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	05	基盤を築く あさしま（快適な都市空間の整備）					法令による事業実施義務				
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）									
中項目	04	下水道										
個別計画（年度）								<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
予算科目コード	款	04	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	①公共下水道未接続世帯や河川敷公園・建設現場などの仮設トイレから収集したし尿 ②クリーンセンター内の施設						①し尿を衛生的、効率的に希釈放流処理する ②休止施設の解体					
	実施内容						実績・成果					
	①し尿の衛生的、水質基準内で希釈放流処理を実施する ②地元自治会との協議事項である公園・集会施設の整備に向けて、休止施設を解体する						①処理量は平成25年度1,755.4k l、平成26年度1,572k lで約10.4%減少した。					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	67,627	133,242	88,509	164,746	行政財産使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円				0					
地方債		千円										
その他特定財源		千円	50	26	26	48						
一般財源		千円	67,577	133,216	88,483	164,698						
一般職員人件費		千円	8,200	8,160	8,110	8,200						
人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円	3,280	3,328	3,328	3,560						
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80						
総事業費		千円	79,107	144,730	99,947	176,506						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は1番目である。				地元自治会との協約履行のために、施設集約及び休止施設の解体を引き続き行う必要がある。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
①搬入されたし尿は、水質基準内に適切に当日処理を行った。 ②希釈放流施設の集約（改修工事）が実施できた。				①搬入されたし尿は全て当日処理できた。 ②希釈放流施設の集約（改修工事）が実施できた。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組			
					搬入量は年々減少しているが、休止施設の解体等に伴い、コスト削減を行うことが難しい。				休止施設の一部、第一爆気槽・沈殿槽、第二・第四消化槽、No.1・No.2ガスタンク、ボイラー室、変電室等の解体を行う。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	し尿浄化槽清掃事業		部	都市整備部		課長	木崎 正夫					
			課	下水道課		担当	河村 義浩					
			係	業務係		電話	内線2542					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）					法令による事業実施義務				
大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	04	下水道										
事務事業概要	個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり									
	予算科目コード		款	04	項	02	目	03	細目	003	細々目	01
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公共下水道処理区域外の一般家庭及び公共施設の浄化槽施設						浄化槽の清掃経費の一部補助					
	実施内容						実績・成果					
	浄化槽法第10条により、浄化槽管理者は毎年1回の清掃が義務づけられており、公共下水道未普及地域の浄化槽を対象に経費の一部を補助している。なお、都へ届出浄化槽は都の標準料金の清掃経費のおおむね1/2を補助。都ね未届出の浄化槽は一律2,500円を補助。						平成25年度 5件 平成26年度 7件					
	コスト											
			(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	43	123	68	120					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円				0					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	43	123	68	120						
一般職員人件費		千円	0	0	0	0						
人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00						
再任用職員人件費		千円	410	416	416	445						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
総事業費		千円	453	539	484	565						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		今回下水道課で評価した8事業のうち、法令により実施した事業を除く5事業の中で当該事業の優先度は3番目である。				判断理由		要綱に基づき実施している。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		5件の申請があった。				判断理由		申請者全員に補助した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	公共下水道処理区になり次第廃止。				対象件数を予算計上する。							
		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	雨水管等維持管理		部	都市整備部				課長	木崎 正夫				
			課	下水道課				担当	高水 昭利				
			係	管理係				電話	内線2552				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）											
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）											
中項目	04 下水道										法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり		
予算科目コード	款	08	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市道に埋設された路面排水管および雨水浸透施設の維持管理。						降雨による道路等の浸水を軽減するため、施設に堆積した土砂やごみ等を清掃し、機能を維持する。						
	実施内容						実績・成果						
	地元住民からの道路に水が溜まる等の通報を受け、路面排水管・雨水浸透施設を調査し、委託業者に清掃・汚泥処理を指示する。						平成25年度 雨水管清掃 延長 48.1m マンホール内清掃 24箇所 雨水ます清掃 29箇所 平成26年度 雨水管清掃 延長 368.2m マンホール内清掃 13箇所 雨水ます清掃 63箇所						
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	2,076	3,757	3,205	3,748	道路使用料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円				0						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	2,076	3,757	3,205	3,748						
		一般財源	千円	0	0	0	0						
	一般職員人件費		千円	820	1,632	1,622	1,640						
	人工数		人	0.10	0.20	0.20	0.20						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	2,896	5,389	4,827	5,388							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令等による義務つけのある事業のため				判断理由	従前より、委託事業として実施している。単価契約として要望から実施までの期間を短縮している。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	住民の要請により現地調査を行い対応している。				判断理由	単価契約方式により実施することにより、早期の住民要望への対応ができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成28年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		問題発生対応型の維持管理である。				地元住民の要望に早期対応し、施設の機能を維持するために、単価契約方式を継続する。						

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	市内浸水対策事業		部	都市整備部				課長	木崎 正夫			
			課	下水道課				担当	高水 昭利			
			係	管理係				電話	内線2552			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										
	大項目	01 とともに築く（都市基盤の整備）										
中項目	04 下水道										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
予算科目コード	款	08	項	02	目	03	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市道のうち水がたまる、雨水が宅内に流れ込む等の改善要望箇所。						要望箇所に適した対策を実施し、浸水の解消や軽減を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	現地調査を行い、現地に適した対策を検討する。雨水排水施設や小規模浸透施設の設置及び既存施設の改良等の設計・現場監理を行う。						① 大神町一丁目 浸透人孔設置工組立1号人孔2箇所 トレンチ管布設工200VU有孔管26.3m 舗装仮復旧工30型29m ² 舗装本復旧工再生密粒5cm158m ² ② 美堀町5丁目 浸透ます設置工500細目ノンスリップ2箇所 トレンチ管布設工有孔管19m 舗装仮復旧工40型18m ² 舗装本復旧工再生密粒5cm再生粗粒5cm39m ² 薄層カラー舗装工樹脂系すべり止め舗装39m ²					
	コスト		(単位)	25決算	26当初予算	26決算	27当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	6,305	10,000	6,970	10,000					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	5,044	8,000	5,576	0					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,261	2,000	1,394	10,000						
一般職員人件費		千円	1,640	1,632	1,622	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,945	11,632	8,592	11,640						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令等による義務つけのある事業のため				判断理由	職員が現地調査を行い、現地に適した対策を設計、現場監理している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	当該箇所の対策ができた。				判断理由	当該箇所の対策ができた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題 現場状況に制約があり、対策が限定されることがある。				平成28年度予算編成における具体的な取組 実施計画に基づき予算計上する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成27年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成26年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	街路事業事務		部	都市整備部				課長	山崎 重信					
			課	拝島駅関連事業担当				担当	森谷 努					
			係	道路事業担当				電話	2573					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	05 基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）										なし		
	大項目	01 ともに守る（安全・安心の確保）												
中項目	01 道路										法令による事業実施義務			
個別計画（年度）											<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり			
予算科目コード	款	08	項	03	目	04	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	課の事務・事業						スムーズに事務・事業を進めるための経費							
	実施内容						実績・成果							
	事務用品の購入（ファイル、フォルダーなど）						事務・事業に必要な物品の購入を行った。							
	事務量としては、電話又は直接店舗へ買い物。													
	コスト													
			(単位)	25決算		26当初予算		26決算		27当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	45		24		24		23				
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円											
		一般財源	千円	45		24		24		23				
	一般職員人件費		千円	82		0		0		0				
人工数		人	0.01		0.00		0.00		0.00					
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	127		24		24		23					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	スムーズに事務・事業を進めるために必要。						判断理由	スムーズに事務・事業を進めるために必要。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	スムーズに事務・事業を進められた。						判断理由	スムーズに事務・事業を進められた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 必要最低限の支出とする。				平成28年度予算編成における具体的な取組 必要最低限の支出とする。						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													